

小学校英語及び英語活動実施状況調査

瀧口 優*・町田 淳子**

研究実績の概要

1. 研究の経過

2020年度末(2021年1月)に全国の小学校宛に調査用紙を送り、2月末に締め切った。その結果を集計して2021年度の「白梅学園大学・短期大学研究所年報」に報告を載せ、あわせて新英語教育研究会入門期英語オンライン研究会において分析結果について報告した。

今年度はさらに分析をすすめてまとめの冊子を作成する予定であったが、コロナ禍による訪問調査の中止などで計画された研究ができずに終わってしまった。年度を越えてしまったが、まとめを作成する予定である。

2. 研究結果

全国の小学校772校に調査用紙を送付し、165校から回答を得た。その結果として教科化された英語の授業は①担任とALTによる協同授業(TT)が半減し、専科教員による授業が大幅に増えたこと(ALTは補佐の役割が強くなっている)、②文字指導や文法指導などが増加したこと、③英語を積極的に話すようになった反面、ALTと話すする意欲が下がっていること、④指導法や研究情報を交換する場がないこと、⑤ALTの立場からは英語に意欲をなくしてしまった子どもへの対応が難しいことや子どもの英語力の差が大きいこと、⑥中学校との連携が必ずしもうまくいっていない事、等が明らかになった。

それらをふまえてどのようなことを行えばよいかについて、①授業担当者としての英語専科教員の配置、②ALT及び英語授業支援者の果たす役割を明確に、③テキストおよび教材の在り方、④

小学校からの英語嫌い解消、⑤文部科学省の対応のあり方、等について提示した。

3. 記述式問いかけから見えてくる現場の姿

今年度の成果発表会では記述で回答を求めた部分について報告した。

(1) 問いかけ1

問12. 「外国語活動」を9年間やってきて感じていることなどがありましたら自由にお書きください。

<分析>

回収165校のうち97校(58.8%)から何らかの回答があった。回答のうち小学校英語に積極的な回答をA、課題があると答えた回答をB、その他をCとし、それぞれの特徴を項目で分けた。Aの回答をした学校は42.6%、Bの回答をした学校は45.4%、Cの回答をした学校は12%であった。

分析としては、9年間の英語活動の中で各学校の取り組みによって前進的に進めてきた学校が少なくない一方、専科教員を含めて教員差が大きいこと、また子どもたちの差別化が進んでいるとし、現場は二極化しているとまとめた。

(2) 問いかけ2

問13. 新しい指導要領で5・6年生が「英語科」3・4年生が「英語活動」になりました。それについてどのように思われますか。

<分析>

回収165校のうち135校(81.8%)から何らかの回答があった。回答のうち教科化に積極的な回答をした学校は41.7%、課題を回答した学校が47.9%、そしてその他10.4%となっており、良いと考える学校がある一方で、内容が難しくなったという印象を持っている学校が少なくないことが読み取れる。

* 白梅学園短期大学名誉教授

** 嘱託研究員 子ども学部非常勤講師